

社会科授業改善のための基礎理論

—価値分析・意思決定過程に視点を置いて—

黒田 明雄

倉敷芸術科学大学留学生別科

(2002年9月30日 受理)

1 はじめに

前稿（紀要7号）において、実証的な社会科授業研究をしていくための基礎理論1（知識分類）と基礎理論2（科学的探究過程）を示した。本稿では、基礎理論3（価値分析・意思決定過程）について言及する。

1998（平成10）年の教育課程審議会答申に「自らの力で論理的に考え判断する力」の文言が、社会科の改善方針1には「…公正に判断する能力や態度…」が見られる。国際社会に生きることを踏まえての極めて重要な指摘と受け止め、授業レベルで社会的判断力や価値判断能力、意思決定能力の育成を考えていかなければならないと考える。

しかし、このような力の育成を正面にすえた授業が、実際に日常的におこなわれているだろうか。研究者及び大学院で現職教師が開発した授業モデルやディベートを意図的に授業に持ち込んだ授業実践などは見られる。全国的には、多様なタイプの授業が開発されていると思われるが、授業実践者にとって分かりやすいまとまった指南書は少ない。

本稿では、上記のことを踏まえ、授業実践者が理論を実践に生かす観点から、意思決定過程に視点をあてて、以下の3点について論及したい。

- ① 今日、どのような意思決定過程を含む社会科授業が提案されているか、主張のみられる提案の授業展開を、紙面の許す範囲内で簡潔に整理したい。どのような学習問題や学習過程で、子どもはどのような状態で授業を終えるのかを考察したい。
- ② 授業展開の整理と考察をもとに、種々の意思決定型社会科授業の相違点を整理し、授業実践を考える上での示唆を得たい。
- ③ 考察を踏まえて、質の高い意思決定能力を育成するための学習過程について論及し、基礎理論3を提示する。

2 意思決定過程を含む今日の社会科授業の様相

意思決定は、アメリカ社会科において、市民的資質を育成する方法原理として提唱され、日本の社会科に影響を与えた。時期を経た今日、意思決定型の社会科授業において、研究者や授業実践者の提案に考え方の違いがみられる。最近の著書や研究物から、主張のみられるものを取り上げ、要点を整理し考察したい。

意思決定過程を組み込むことは、質の高い意思決定能力を育成することにつながる可能性がある。質の高い意思決定能力とは、「ある目標達成をめざし問題場面で科学的な事実認識と討論により反省的に吟味された価値判断に基づいて意思決定する能力」と定義しておきたい。かなり高度な知的作業を伴う。個々の社会科授業の内実をみてみよう。

1) 未来志向の提案する社会科授業

小西正雄氏により提案された「提案する社会科」である。小西氏は、発足当時の「提案する社会科」論は「民主主義社会における意思決定のプロセスをミニチュア化してみたものという規定」¹⁾が最もふさわしいと述べている。また、「提案する社会科」像を、次のように述べている。

「ある選択を行なった場合に何が問題として発生してくるかを、科学的な社会認識をもとに予見するような能力の育成をめざす学習」²⁾

「…教師が社会問題を選択し教えるのではなく、教師は社会問題学習が行なわれるであろうような場を設定するにすぎない。何を問題とし、それをどう分析し解釈していくかは、子どもにすべて任せられている。そこでは、社会問題は、子どもによって作られる。

このような社会問題発見型・社会問題予見型の授業を各学年で必要に応じて組み込んでいくことによって、子どもたちは、単に社会問題を知識として覚えたり、一定の解釈のもと『共同幻想』に埋没してしまったり、あるいは価値相対主義に逃げ込んだりすることなく、主体的に社会問題を受けとめるような姿勢をもつことができるであろう…」³⁾

この小西氏の提案は、茂松清志氏の実践「わくわくパーク、どこにする?…」(小学校)で具体的な授業展開を示している。学習問題「もし、公園を作るとしたら、4つうちどこにすべきか。」は、子どもにとって、身近な問題である。

子どもは、調べ学習を通して、それぞれの候補地に作ったときに生じる社会問題も予測する。交通事情の問題や立ち退き家屋の問題など…。議論の過程は、各自の提案のみがきあいの過程となり調整を経て候補地が絞られていく。「より説明力の高い提案を『一応の妥協点』と仮に認定しあうことで“決着”をつける」⁴⁾といわれるように、一定の提案を導くこと、つまり、クラスの合意形成がめざされている。

同様の展開をめざした小学校社会科の実践事例は、著書『未来志向の社会科授業づくり』に収められている。個々の多様な実践は、素晴らしいが、次のような授業実践者の反省も目にとまる。

「最終の討論の結果、当然ながら学級として1つの案にはまとまらなかった。」⁵⁾

「結局、この論争は結論らしきものまで至ることはなかった」⁶⁾

筆者は、このような事態が起こることは当然と考える。考えられる選択肢が多ければ多いほど、それぞれの選択肢を裏付けるための証拠がしのため調べ学習に時間がかかる。調べ学習や議論の中で、社会の問題点にも気付くであろうが、不明な点を更に調べないと議論は深まらない。また、制約のある状況での調べ学習は容易でない。したがって、一定の提案を導こう

としても、中途半端な証拠調べに基づく議論では、お互い納得するところまでいかず、説明力の高い提案に至らないであろう。

「提案する社会科」授業は、子どもの目線で社会的問題を予測させ、議論により合意形成をめざそうとする意思決定過程が組み込まれているところに特色がある。

2) 意思決定の力がつく問題解決学習

波巖氏の実践は、著書『意思決定の力がつく問題解決学習決』に明記されている。波氏は、限られた正答だけを求める従来の問題解決過程に対して、答えが想定されていないこれからの社会においては、意思決定のし方や合意形成のし方、発信・社会参加を重視することを提唱している。波氏の考え方は、具体的な実践で示されていて分かりやすい。

「…交通事故の多いわが町にコミュニティーゾーン設定しようとする計画があるとする。ここには、『わが町から交通事故を減らすにはどうしたらよいか』という切実な問題が横たわっている。

この計画に対し、商店は、お客が安心して買い物ができるからと賛成する。しかし、ここを通勤や仕事の道路として利用しているサラリーマンや運送関係者などは、スムーズな運転が確保されないとして反対する。

また、学校関係者は、騒音が減るからと賛成する。一方で、渋滞を招くと反対する住民もいる。このように立場が違えば、求める答え（判断）もそれぞれ違ってくる。」⁷⁾

単元「交通事故を防ぐにはどうしたらいいの?」(小学校)の展開は、次のようになっている。

第1段階 地域調べの計画

第2段階 交通事故・安全施設調べ/提案新聞

第3段階 交通安全会議(問題解決過程)

第4段階 学級の意見を町内掲示板にて発信【総合的学習の時間】

学習問題「…町のどこにコミュニティーゾーンを作ったらよいか。」は、第2段階で提示される。第3段階の交通安全会議は、調べ学習をもとに意思決定のし方を学ぶ過程、合意形成をはかる過程として組織されている。もう少し細かく過程をみてみよう。問題把握→各立場の考え方の整理(調べ学習)→メリット・デメリットの吟味(ロールプレイング会議・提案)→自分の意思決定→フリートーク→学級の合意形成。

実際の合意形成の部分はどのようなのであろうか。波氏は、次のように述べている。

「学級としては、『学校の前の道路をコミュニティー道路にしたらよいか』という考えに合意が得られそうな雰囲気になってきている。しかし、はっきりとした結論を得るためには、まだ付近の住民や警察などへの聞き取り調査が必要であることを補足して、第1回目の交通安全会議を終了した。」⁸⁾

地域社会の選択肢がいくつも考えられる問題に対して、授業という時間的に制約された中で、短時間に合意形成を図ろうとすること事態、非常に困難なことであると考ええる。

岩田氏は、価値判断が分かれる問題に対して、次のように述べている。

「現実の社会は…種々の妥協の中で動いている。『～の条件が受け入れられるならば、～の決定をする。』…といった条件検討の中で動いている。現実の社会がこのような動きをしているのだから、社会科授業における価値判断場面では、留保条件つき判断を展開すべきだろう。」⁹⁾

波氏の設定した問題解決型の問題では、選択肢がいくつも考えられる。波氏自身が合意形成の

難しさを指摘し、更なる調べが必要と締めくくっているように、これが現実の社会の動きであろう。

3) 未来予測を中核とする設定型問題の社会科授業

渥美寿彦氏の提案は、単元「日本経済のあゆみと未来」(中学校)で授業モデルとして示されている。小西氏が提唱した社会的問題(子どもが予測する問題)を越えて、現実の社会の動きから生じる未来の社会的問題を学習対象としている。

どのような授業設計なのか、大きな展開をみてみよう。

第1段階 概念的知識の習得(概念探究過程)

第2段階 設定型問題の把握

第3段階 未来学の成果を活用した未来予測(未来予測過程)

第4段階 シナリオ・プランニングによる意志決定(意思決定過程)

ここでは学習問題は、第2段階で設定型問題として提示されている。

「これからは、『知恵』、『可処分時間』、『高齢者』が豊富となり、それらをたくさん使うのに対し、『子供』、『労働者』が不足し、それらを大切にしようとするライフスタイルが起こる。そして、それに対応した生産活動が行なわれ、諸費ニーズも高まる社会が到来することが予測される。もし、このような社会になった場合、どのような政策をつくるべきだろう。」¹⁰⁾

この設定型問題の追究の意義を、渥美氏は、次のように説明している。

「設定型問題は、未来状況を想定して追究する、いわば『もし～ならば』という条件付きの問題である。不確実性の強い未来の問題である設定型問題を取り上げ、それに対する意志決定を行わせるならば、自由で創造的な未来の予測が許容され、尊重されなければならない。しかも、問題に対する意志決定は、教師主導の他律的なものや、集団で合意形成を図っていくものではなく、あくまで子ども個々が主体的に行なうものでなければならない。このような意志決定を保障することで、来るべき社会的問題に適切に対処できる能力と未来への主体性の確立を図ることができる。」¹¹⁾

第3段階の追究過程では、ブレイン・ストーミングやクロス・インパクト・マトリックスなどを用いて、プラス・マイナスの影響を整理し、各自の判断の材料になるように仕組んでいる。設定型問題の開発と授業設計は、現在及び過去の内容を中心にしてきた授業から、特に未来予測の力を育成し、開かれた意志決定を意図した点に特色がある。この流れは、概念探究過程から未来予測過程を中心に意志決定過程までを統一的に育成しようとする試みである。

4) 議論による社会的問題解決の社会科授業¹²⁾

佐長健司氏は、「公的社会の形成を図ろうとする市民的資質」の育成原理を、社会的問題の議論においている。佐長氏は、カリキュラムを示し、社会的問題の領域と議論の発展系列の2つを軸にして、単元設定することを提案している。

ここで言う社会的問題とは、社会的レベルでの政策・制度・市民参加に関する問題である。学習対象となる社会は、地域社会、国家、国際社会、任意組織の4つの分野としている。それぞれの社会に、政策・制度・市民参加に関する問題が位置付けられる。

単元構成は、政策立案型と論争参加型の2タイプを想定している。「地方自治体の制度」(中学校)の学習で、形式的討論ディベートを組み込んだ論争参加型の単元モデルの展開をみてみたい。

- 第1段階 社会調査
- 第2段階 社会的論争の発見と分析
- 第3段階 他地域や過去における類似論争の分析
- 第4段階 社会的論争のディベート
- 第5段階 ディベートを生かした主張の形成 (どんなプランにすべきか)

第4段階で社会的論争問題「外国人地方参政権付与に賛成か反対か」で、ディベートがおこなわれる。社会科授業でディベートを用いる際には、メリットとデメリットを把握しておく必要がある。ゲーム感覚の中で、議論の技術や論理的思考力などを育成するプラス面も考えられる。しかし、次のような恐れもある。多くの現実社会の判断とかけ離れはしないか。主体的な価値判断につながるのか。論争構造の把握ができるか。

授業の最終段階は、仮に外国人地方参政権付与を実行するという前提で、各自の主張をレポートで意思表示することで終わっている。この授業モデルは、子どもが社会にかかわり民主主義社会を作るという視点から、政策や制度、市民参加に関する問題の解決へ向けての議論・討論を重視している。私的な個人的な価値判断・意思決定でなく、公的なレベルで各自に意思決定を求めているところに特色がある。

5) 意思決定の過程を内省し、認識の社会化をはかる社会科授業¹³⁾

豊冨啓司氏は、単元「現代日本の歩みと私たちの生活—環境税の導入について判断しよう—」(中学校)をもとに、授業モデルを開発している。どのような授業設計なのか把握してみよう。

- 第1段階 意思決定問題の提示/事実関係の知識の習得 (概念探究過程)
- 第2段階 社会的論争問題によるディベート形式の討論 (価値分析過程)
- 第3段階 価値判断の分析視点の明確化・論争構造の把握 ↓
- 第4段階 選択肢の整理及び自己決定・仮判断
- 第5段階 自己決定への内省
- 第6段階 選択肢と属性のカードで効用評価 (意思決定過程)
- 第7段階 最良案をもとに意思決定 ↓

ディベート論題「日本は、炭素税を導入すべきである—是か非か?」で討論し、メリット・デメリットを析出する。ここでのディベートは、教師が審判となっていて、二者択一的に勝者を決めるためのものではない。次に意思決定のための視点・根拠と3つ選択肢(導入/非導入/留保・検討)を整理する。仮の判断をさせて、作文や話し合いを踏まえて自己省察・内省をおこなう。決定支援カードを活用して学級全体での選択肢の順位付けをもとにして、自己の最終判断・意思決定に至る。いくつもの段階を経て、個人に開かれた意思決定に導こうとする。意思決定過程に明確な価値分析過程が組み込まれている。

6) 社会的合意形成をめざす社会科授業¹⁴⁾

吉村功太郎氏は、「脳死・臓器移植法と人権」(高校)をテーマに授業モデルを開発している。

民主主義社会形成者の資質の育成原理は、市民による議論を通じて社会的合意を形成する過程とする。社会的合意形成の内実を、次のようにとらえている。

社会的問題（例：臓器移植）に対しては、複数の選択肢からひとつの解決策にまとまる実質的合意に達しない場合が多い。留保条件付合意に至らない場合もある。複雑な社会的問題に対しては、互いに議論（批判・調整）を継続的にして解決を目指そうとする意思確認で終ることもある。つまり、形式的合意形成は民主主義社会の現実の動きとしている。

指導案で指導過程をみてみよう。

- 第1段階 問題の提示（事前学習で問題意識の高揚）
- 第2段階 問題の把握（社会的論争問題の提示／疑問点の抽出）
- 第3段階 問題の分析（賛否の理由の分析／論争構造の図式化／価値判断の妥当性の検証）
- 第4段階 解決策の考察（批判・調整／価値観の対立の再認識）
- 第5段階 類似する論争問題の検証（「アメリカの形式的合意」の事例）
- 第6段階 解決策の評価（解決策の再選択／合意点と不一致点の確認・不足知識と問題点の確認→合意の模索）

第2段階で恒常的論争問題「脳死は人の死か否か」が提示されている。ツールミン図式を活用して、各自の考え方を明示した議論を期待している。授業の最終段階は、個人的な価値判断で終るのではなく、個人的な価値判断は容認されながらも社会的に承認された合意の形成をめざす必要性を確認して終るように構成されている。

この授業モデルでは、容易に解決できない価値観の存在を認識することに加えて、社会的な承認を得るために合意の模索の必要性を学ぶことになる。第5段階にも注目したい。過去の論争問題の合意形成過程を学ぶ点である。日本の歴史や地域の歴史の中にも論争問題は存在している。これは教材開発に示唆を与えてくれている。

7) 開かれた価値観形成をはかる社会科授業¹⁵⁾

溝口和宏氏は、「現代の社会保障制度」（高校）をテーマに授業モデルを開発している。溝口氏は、「自主的自立的に社会のあり方を考えることのできる市民の育成」をめざすならば、現実の民主主義社会における社会的決定のし方を学ぶ学習過程を組み込むべきと主張している。また、学習過程に、社会的決定に大きくかわる立法・行政・司法の三権の視点を取り入れている。そこで、現在の社会のあり方を規定している既存の社会制度のつくられた選択・判断の基準を批判的に検討することを提唱している。

4段階で示された単元の展開を把握してみよう。

- 第1段階 社会生活における自己のあり方の決定
- 第2段階 社会生活における自己のあり方に関わる社会制度の分析
- 第3段階 社会保障制度の妥当性に関する社会的判断基準の把握
- 第4段階 制度のあり方に関する自己の判断の確立

第3段階で、学習問題「財産分与の事例をもとに裁判所の二つの判断について検討しよう。」が提示される。提示された事例・資料をもとに、各裁判所の判断の食い違いを学び、各自の価

価値観の再構築を図る。高度な知的作業を伴うだろう。

授業の出口では、現行の社会制度に対して、現状維持、制度の問題点、制度変更などについて各自の考えを發表する。開かれた価値観の形成をめざした授業である。この授業モデルは、社会的問題（ここでは社会制度）を自分の生き方の問題として認識させることを重視している。現行の社会のあり方（制度）を分析的批判的に検討して、自己の価値観を再構築させているところに特色がある。

3 意思決定過程を含む社会科授業の相違点と問題点

考察の対象とした社会科授業は、最終段階で、何らかの意思決定を求める点において、意思決定の過程を含んでいると言える。小学校から高校までの提案の中に、実践済みの授業と机上プランが含まれているが、ねらいや学習問題、学習過程、授業の最終段階など、明らかに各所に相違点がみられた。貴重な提案を考察して得られた相違点と問題点を整理することで、授業実践を考える上での示唆を得たい。

■社会科授業としてのねらいと育成原理（ ）内は育成原理

主体的に社会を受けとめる姿勢・社会問題発見予見能力（議論・提案のみがきあいの過程）

共生・創生社会を形成する資質（意思決定のし方や合意形成のし方を学ぶ過程、発信）

市民的資質となる未来予測能力（概念探究過程＋未来学の成果を活用した未来予測過程）

公的社会を形成する資質（社会的問題の議論の過程）

社会認識・市民的資質の統一的形成（概念探究過程＋価値分析過程＋意思決定過程）

民主主義社会を形成する資質（議論による社会的合意形成過程）

社会のあり方を考える市民（社会的決定のし方を学ぶ過程）

□学習問題の種類

社会問題発見型 「もし、公園を作るとしたら、4つのうちどこにする？問題になることは？」

問題解決型 「交通事故を減らすにはどうしたらよいか。どこにコミュニティーゾーンを作ったらよいか。」

設定型 「…もし〇〇のような社会になったら、どのような政策をつくるべきか。」

選択基準検討型 「財産分与の事例をもとに裁判所の二つの判断について検討しよう。」

社会的論争問題型 「外国人地方参政権付与に賛成か反対か」

「日本は、炭素税を導入すべきである。一是か非か？」

「脳死は人の死か否か」

□学習問題からみる選択肢検討の数

二者択一検討型 多数検討型

□価値判断を問う学習問題設定の時間性

過去型 「幕府は大和川のつけかえ推進派と反対派があるなかでどのようにしたのだろう。」¹⁰⁾

「財産分与の事例をもとに裁判所の二つの判断について検討しよう。」

現在型 「外国人地方参政権付与に賛成か反対か」

「日本は、炭素税を導入すべきである。一是か非か？」

「脳死は人の死か否か」

「交通事故を減らすにはどうしたらよいか。どこにコミュニティーゾーンを作ったらよいか。」

未来型 「もし、公園を作るとしたら、4つのうちどこにする？問題になることは？」

「…もし〇〇のような社会になったら、どのような政策をつくるべきか。」

◆学習過程の重点の置き所

- 社会的問題の予測と議論による合意形成のし方
- 意思決定のし方と合意形成のし方
- 未来予測能力
- 議論による社会的問題の解決
- 価値分析と意思決定能力
- 議論による社会的合意形成（形式的合意形成）
- 社会的決定のし方（社会制度の選択基準の分析）

◇最終段階での意思決定の方向性

- 実質的合意形成志向（最適案の選択）
- 留保条件付判断
- 形式的合意形成志向（継続審議／再検討）

◇最終段階での価値判断・意思決定の公私のレベル

- 個々の子どもの決定に基づく私的な価値判断・意思決定
- 個々の子ども越えた社会の決定を踏まえた価値判断・意思決定

当然のことながら、ひとつの授業モデルを、小学生から高校生の授業に用いることはできない。発達段階に応じたより実践可能なレベルでの授業モデルの開発と実践が求められる。同時に、意思決定に関わる社会科授業の学習問題の選択・配列の原理やカリキュラム全体像を示していくことも課題である。授業時間数が限られていることを考えると、総合的な学習の時間との連携を考えていく必要もあろう。

具体的な授業実践を視野において、前進させていかなければならない課題は多い。今後、授業モデルの開発と実証的研究により理論の整備が図られるであろう。

4 質の高い意思決定能力を育成するための意思決定過程

ここで分析の対象とした社会科授業は、従来の事実認識中心の社会科授業、総花的アプローチによる態度形成の社会科授業に対して、公民的資質の育成を意識した社会科授業の新たな提案と受けとめた。

どのような資質や能力を意図的計画的に育成するかを明確にしなければ話は進まない。社会科の基本的性格は、学習指導要領では、公民的資質の基礎を育成することで一層明確になっている。筆者は、現段階において、公民的資質の中核を意思決定能力（事実分析・未来予測・価値分析・価値判断を含む能力）と考えたい。公民的資質は、総体的なものであり、巾の広い総花的な目標を掲げての授業では理論化は困難である。また、意図的計画的な単元計画及び指導案を示しにくい。

このような考えに立って、子どもが質の高い意思決定能力を身につけていく過程について、授業の最終段階から学習問題へ遡って論及したい。

授業の最終段階に着目すると、いくつかの方向性がみられる。これについては、社会の実態、現実の社会の動きに学びたい。価値判断の分かれる物事は、人間の思惑がはたらいいて単純

に二者択一的に決められるものではない。複雑な要素の中で主張や調整、妥協が繰り返され、留保条件付判断（「～の条件が受け入れられるならば～を選択する。」）でまとまったり、継続審議・再検討の段階で終えたりする場合が多い。これが現実の価値判断・意思決定の過程である。留保条件付判断や継続審議に至る議論の過程は、価値分析過程とも言えよう。

議論の過程は重要な意味をもつ。事実に基づかない価値判断は避けなければならない。ある選択をした場合のプラスとマイナス面の予測は欠かせない。それが判断の材料を示すことになる。お互いの主張を裏付ける根拠を聞き合うことが大切である。ある社会事象をめぐる、いろいろな考え方の人がいることを知り、多様な価値観に触れるよい機会である。批判や質問のない議論は、しこりの残らない意思決定になり得ても、質の高い意思決定にはなりにくい。この議論の過程で、自己内省・自己省察・価値の再構築・価値判断がおこなわれる。

価値判断の前に事実分析・未来予測をすることが不可欠である。つまり、価値を問う問題を追究し、価値判断を下すためには、根拠となる材料（一定の分析的知識）を習得する必要がある。例えば、社会的問題になっている「市町村合併の是非」について意思決定するとしよう。誰しも簡単に結論を下せることではない。どちらかに落ち着くにしても、合併が問われる背景や現状の問題点、未来の地域の姿、住民の考え、合併のプラス・マイナス、合併の際の条件などについて知らないで議論はできない。事実や価値、見通しへの分析的検討は、価値判断の材料となるからである。ここで言う分析的知識の習得には、2つの流れが考えられる。一つめは、学習問題が提示される事前の学習段階で習得する流れである。二つめは、学習問題が提示された後に習得していく流れである。

最後に、学習問題である。学習問題となるのは、価値判断の分かれる問題である。社会的論争問題や社会的問題の名で呼ばれている。留意すべき点は、学習問題によって、二つの選択肢の追究になる授業といくつもの選択肢が考えられ追究する授業があることである。一般的には選択肢が少ない方が、無理なく深い調べ学習が可能であろう。

岩田氏は、「一時的に生じてくる種類の問題でなく、その論争の根底には、社会全体の原理的な論争点が存在するもの」¹⁷⁾を、取り上げるべきと主張している。

松本浩毅氏は、社会的論争問題を取り上げる観点を5点示している。要約して紹介しよう。¹⁸⁾

- ① 身近で具体的な内容で、子どもの生活と何らかのかかわりがある問題
- ② 調査研究や作業、討論のための手がかりとなる適切な資料・情報が多く存在している事象
- ③ 学習内容と連結されている問題
- ④ 意図的計画的に年間指導計画に内容や配当時間などを位置付けること
- ⑤ 価値観の違いや立場に関する資料の収集と教材研究

このような観点を踏まえて、小学校から地域社会の価値判断の分かれる問題を各学年に意図的に組み込んでいくことで、質の高い意思決定能力の育成が可能になると考える。

また、現在の論争問題に限らず、すでに過去の社会事象となった社会的論争問題・社会的問題に対して、留保条件付判断に至った経過を資料や地域の人から学ぶことも、意思決定能力の

育成にプラスになるのではなからうか。地域には、先人の開発事例や公共事業の事例、衰退する産業の事例など、教材開発の可能性があると明記しておきたい。

以上、論及してきたことを踏まえて、質の高い意思決定能力を育成するための基本的な学習過程を次のように構成する。

図 基本的な価値分析・意思決定過程

事前段階……事前に追究に必要な一定の事実関係の知識を習得する（概念探究過程）
 問題把握……価値判断の分かれる社会的論争問題（例「ガムの是非」「開発か保護か」）
 情報収集……分析視点を明確にして、資料を集める。
 事実分析……問題の背景、問題点、立場の異なる人々の考えなどを分析する。（価値分析過程）
 未来予測……A（B）を選択した場合のプラス面とマイナス面を予測する。（価値分析過程）
 議論……根拠（事実分析・未来予測）をもとに議論し、批判・調整過程の中で価値の再構築を図る。
 留保条件付判断・継続審議も視野において議論する。
 価値判断……最終の判断は各自に委ねる。開かれた意思決定を尊重する。

このような価値を分析する学習過程を1年に1度経験することにより、子どもは、質の高い意思決定能力を身につけていくことになると考える。

以上のことから、社会科授業改善のための基礎理論3を提示する。

基礎理論3

価値判断の分かれる論争問題を設定し、事実分析・未来予測・価値分析の過程を重視すれば、質の高い意思決定能力を育成することができる。

6 おわりに

本稿では、授業実践者が、社会科授業を改善していくために、基礎理論3（価値分析・意思決定過程）を提示した。これは、大きな視点の域に過ぎない。子どもが、質の高い意思決定能力を自己の内に取り込むためには、基礎理論を生かした地道な授業実践が不可欠である。理論・カリキュラム・実践がセットになり、実践可能なレベルの提案となるには、更なる研究の積み上げが必要である。

注及び引用文献

- 1) 小西正雄編『未来志向の社会科授業づくり』東京書籍, 1997, 10頁。
- 2) 小西正雄「社会問題科としての社会科」社会認識教育学会編『社会科教育学ハンドブック』明治図書, 1999, 104頁。
- 3) 小西, 前掲書2), 105頁。
- 4) 小西, 前掲書1), 18頁。
- 5) 飯塚, 前掲書1), 80頁。
- 6) 渡, 前掲書1), 171頁。

- 7) 波 巖『意思決定の力がつく問題解決学習』明示図書, 2000, 26頁。
- 8) 波, 前掲書6), 77頁。
- 9) 岩田一彦『社会科固有の授業理論30の提言』明示図書, 2001, 68頁。
- 10) 渥美寿彦「未来予測を中核とする中学校社会科の授業設計」『社会系教科教育学研究』社会系教科教育学会第12号, 2000, 70頁。
- 11) 渥美, 前掲書10), 68頁。
- 12) 佐長健司「議論による社会的問題解決の学習」社会系教科教育学会第13号, 2001, 1-8頁。
- 13) 豊畷啓司「意思決定の過程を内省し, 認識の社会化をはかる社会科授業」社会系教科教育学会第13号, 2001, 9-19頁。
- 14) 吉村功太郎「社会的合意形成をめざす社会科授業」社会系教科教育学会第13号, 2001, 20-28頁。
- 15) 溝口和宏「開かれた価値観形成をはかる社会科教育: 社会の自己組織化に向けて」社会系教科教育学会第13号, 2001, 29-36頁。
- 16) 野中貞信「大和川のつけかえ」歓喜編『子どもを生かす社会の教え方・小学4年』明治図書, 1984, 119-134頁。
- 17) 岩田, 前掲書9), 142頁。
- 18) 松本浩毅「中学校公民的分野の授業づくりの方法」星村編『社会科授業の理論と展開』現代教育社, 1996, 108頁。

参考文献

- 社会系教科教育学会編『社会系教科教育学研究』第13号, 2001, 37-50頁。
日本社会教育学会編『社会科教育事典』ぎょうせい, 2000。
印南一路『すぐれた意思決定』中央公論新社, 2002。
E・ホーネット/松田謙一訳『判断力』創元社, 1981。
飯久保廣嗣『問題解決の試行技術』日本経済新聞社, 2001。
福澤一吉『議論のレッスン』日本放送出版協会, 2002。
岡本明人『授業ディベート入門』明治図書, 1999。
松本 茂『日本語ディベートの技法』七寶出版, 2001。
松本道弘『情のディベートの技術』講談社, 2002。

Basic Theories for Improvement in Social Studies Lessons — From the Viewpoints of Value analysis and Decision-making Processes —

Akio KURODA

Courses in Japanese Studies for Students from Overseas

Kurashiki University of Science and the Arts,

2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan

(Received September 30, 2002)

Various kinds of lesson theories in social studies have been accumulated since social studies started in 1947. However, the theories are not related to practice, namely actual lessons, and essential objectives of social studies have been pushed aside in favor of practical study focused on teaching method and technique.

In the last paper, I pointed out the necessity for clear hypotheses of practical study to improve social studies lessons. In addition, I showed Viewpoint (1), (2), and (3). They are as follows:

Viewpoint (1): Knowledge classification

Viewpoint (2): Scientific inquiry processes

Viewpoint (3): Value analysis · EDecision-making processes

(Value judgment · ESelection processes)

In this paper, social studies lessons that have decision-making processes will be taken into consideration. In addition, I will show the learning process required to foster rational decision-making ability. I will also show basic theory 3 in which Viewpoint (3) is incorporated.

Furthermore, to practice the lessons that involve the decision-making processes, I will specify that the guide in which the theories, the curriculum, and lesson examples are included is indispensable.